平成15年3月期　　中間決算短信(連結)　　平成14年10月29日

上 場 会 社 名　富士通株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　6702　(ＵＲＬ：http://www.fujitsu.com)　本社所在都道府県
代　表　者　役職名　代表取締役社長　東京都
氏　名　秋草　直之
問合せ先責任者　役職名　広報ＩＲ室長
氏　名　八木　隆　TEL (03) 3215 - 5236
中間決算取締役会開催日　平成 14年 10月 29日
米国会計基準採用の有無　無

１．14年 9月中間期の連結業績（平成 14年 4月 1日 ～ 平成 14年 9月 30日）

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	2,150,386	△ 9.9	△ 23,278	-	△ 65,444	-
13年 9月中間期	2,387,743	△ 4.1	△ 59,142	-	△ 107,544	-
14年 3月期	5,006,977		△ 74,426		△ 157,145	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
14年 9月中間期	△ 147,438	-	△ 73.66	-
13年 9月中間期	△ 174,720	-	△ 88.29	-
14年 3月期	△ 382,542		△ 192.98	-

(注)①持分法投資損益　14年 9月中間期　△2,090 百万円　13年 9月中間期　3,976 百万円　14年 3月期　2,676 百万円
②期中平均株式数（連結）　14年 9月中間期　2,001,555,272 株　13年 9月中間期　1,978,994,390 株　14年 3月期　1,982,251,182 株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
14年 9月中間期	4,309,594	683,976	15.9	341.75
13年 9月中間期	4,783,468	1,023,146	21.4	516.08
14年 3月期	4,595,804	853,756	18.6	426.52

(注)期末発行済株式数（連結）　14年 9月中間期　2,001,410,529 株　13年 9月中間期　1,982,517,793 株　14年 3月期　2,001,684,405 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	△ 80,996	△ 10,551	111,582	316,370
13年 9月中間期	△ 70,181	△ 227,881	208,712	219,016
14年 3月期	306,571	△ 409,463	91,312	299,418

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　504　社　持分法適用非連結子会社数　-　社　持分法適用関連会社数　30　社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）23　社　（除外）13　社　持分法（新規）3　社　（除外）　1　社

２．15年 3月期の連結業績予想（平成 14年 4月 1日 ～ 平成 15年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	4,800,000	5,000	△ 110,000

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　△54 円 96 銭

＊上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向（日本及び欧米など）、為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。

THE POSSIBILITIES ARE INFINITE FUJITSU

２００２年１０月２９日
富 士 通 株 式 会 社

２００２年度（平成１４年度）中間期
連 結 決 算 概 要

	２００２年度中間期 （平成14年度中間期） （2002年4月1日～2002年9月30日）	２００１年度中間期 （平成13年度中間期） （2001年4月1日～2001年9月30日）	前年同期比 増減率	２００１年度 （平成13年度） （2001年4月1日～2002年3月31日）
売上高	億円 21,503	億円 23,877	% ▲ 9.9	億円 50,069
営業利益	▲ 232	▲ 591	-	▲ 744
経常利益	▲ 654	▲ 1,075	-	▲ 1,571
当期純利益	▲ 1,474	▲ 1,747	-	▲ 3,825
一株当たり当期純利益	円 ▲ 73.66	円 ▲ 88.29	% -	円 ▲ 192.98

連結子会社数　504社　　持分法適用会社数　30社

注）上記、各利益のマイナス（▲ ）表示は損失であります。

[連結損益計算書]

（単位：百万円）

科目	２００２年度中間期（2002年4月1日～2002年9月30日）	売上高比	２００１年度中間期（2001年4月1日～2001年9月30日）	売上高比	前年同期比増減率	２００１年度（2001年4月1日～2002年3月31日）	売上高比
		%		%	%		%
売上高	2,150,386	100.0	2,387,743	100.0	▲ 9.9	5,006,977	100.0
売上原価	1,571,934	73.1	1,760,003	73.7	▲ 10.7	3,731,257	74.5
販売費及び一般管理費	601,730	28.0	686,882	28.8	▲ 12.4	1,350,146	27.0
営業利益	▲ 23,278	▲ 1.1	▲ 59,142	▲ 2.5	-	▲ 74,426	▲ 1.5
営業外損益							
金融収支	▲ 11,327		▲ 18,325			▲ 32,646	
持分法による投資利益	▲ 2,090		3,976			2,676	
退職給付積立不足償却額	▲ 21,938		▲ 17,812			▲ 35,724	
その他	▲ 6,811		▲ 16,241			▲ 17,025	
計	▲ 42,166	▲ 1.9	▲ 48,402	▲ 2.0	-	▲ 82,719	▲ 1.6
経常利益	▲ 65,444	▲ 3.0	▲ 107,544	▲ 4.5	-	▲ 157,145	▲ 3.1
特別損益							
事業構造改善費用	▲ 150,000	▲ 7.0	▲ 202,945	▲ 8.5		▲ 417,053	▲ 8.4
製品不具合対策費用	▲ 25,000	▲ 1.2	-	-		-	-
投資有価証券等評価損	▲ 7,637	▲ 0.3	-	-		▲ 20,535	▲ 0.4
投資有価証券売却益	27,980	1.3	-	-		-	-
計	▲ 154,657	▲ 7.2	▲ 202,945	▲ 8.5	-	▲ 437,588	▲ 8.8
税金等調整前当期純利益	▲ 220,101	▲ 10.2	▲ 310,489	▲ 13.0	-	▲ 594,733	▲ 11.9
法人税等	▲ 70,141	▲ 3.2	▲ 127,997	▲ 5.4	-	▲ 199,420	▲ 4.0
少数株主利益	▲ 2,522	▲ 0.1	▲ 7,772	▲ 0.3	-	▲ 12,771	▲ 0.3
当期純利益	▲ 147,438	▲ 6.9	▲ 174,720	▲ 7.3	-	▲ 382,542	▲ 7.6

注１）「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。
注２）「製品不具合対策費用」はＨＤＤ（小型磁気ディスク装置）に係るものであります。

[連結貸借対照表]

（単位：百万円）

科目	２００２年度中間期 (2002年９月末)	構成比	２００１年度 (2002年３月末)	構成比	増減
		%		%	
資産の部					
流動資産	2,074,938	48.1	2,223,067	48.4	▲ 148,129
現預金及び有価証券	319,134		303,786		15,348
売掛債権	726,963		921,107		▲ 194,144
棚卸資産	645,963		635,972		9,991
その他	382,878		362,202		20,676
固定資産	2,234,656	51.9	2,372,737	51.6	▲ 138,081
有形固定資産	1,082,457		1,197,466		▲ 115,009
無形固定資産	268,684		277,837		▲ 9,153
投資等	883,515		897,434		▲ 13,919
資産合計	4,309,594	100.0	4,595,804	100.0	▲ 286,210
負債の部					
流動負債	1,770,968	41.1	2,121,224	46.1	▲ 350,256
買掛債務	622,526		826,100		▲ 203,574
社債及び短期借入金	560,495		625,354		▲ 64,859
その他	587,947		669,770		▲ 81,823
固定負債	1,643,876	38.1	1,405,298	30.6	238,578
社債及び長期借入金	1,378,470		1,135,272		243,198
その他	265,406		270,026		▲ 4,620
負債合計	3,414,844	79.2	3,526,522	76.7	▲ 111,678
少数株主持分	210,774	4.9	215,526	4.7	▲ 4,752
資本の部					
資本金	324,624	7.5	324,624	7.1	0
資本剰余金	519,720	12.1	519,720	11.3	0
利益剰余金	▲ 80,919	▲ 1.9	76,176	1.7	▲ 157,095
その他有価証券/土地再評価差額金	10,418	0.3	14,728	0.3	▲ 4,310
為替換算調整勘定	▲ 89,302	▲ 2.1	▲ 81,323	▲ 1.8	▲ 7,979
自己株式	▲ 565	▲ 0.0	▲ 169	▲ 0.0	▲ 396
資本合計	683,976	15.9	853,756	18.6	▲ 169,780
負債、少数株主持分及び資本合計	4,309,594	100.0	4,595,804	100.0	▲ 286,210
有利子負債残高	1,938,965	45.0	1,760,626	38.3	178,339

＜ご参考＞

（単位：億円）

	2002年度中間期 (実績)	2002年度 (予想)	2001年度 (実績)
設備投資	791	2,000	3,069
（うち半導体）	(247)	(450)	(1,223)
減価償却費	1,350	2,800	3,518

[連結キャッシュフロー計算書]

(単位：百万円)

科目	２００２年度中間期 (2002年4月1日～2002年9月30日)	２００１年度中間期 (2001年4月1日～2001年9月30日)	前年同期比	２００１年度 (2001年4月1日～2002年3月31日)
Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	▲220,101	▲310,489	90,388	▲594,733
減価償却費及び連結調整勘定償却額	172,981	202,602	▲29,621	438,957
引当金の繰入額(▲取崩額)	▲5,935	4,135	▲10,070	5,251
持分法による投資損失(▲利益)	2,090	▲3,976	6,066	▲2,676
固定資産廃却	31,460	94,850	▲63,390	177,152
売掛債権の減少	177,298	256,373	▲79,075	294,617
棚卸資産の減少(▲増加)	▲9,714	35,504	▲45,218	272,898
買掛債務の減少	▲172,303	▲247,961	75,658	▲210,938
その他	▲56,772	▲101,219	44,447	▲73,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲80,996	▲70,181	▲10,815	306,571
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	▲95,505	▲196,686	101,181	▲347,841
投資及び長期貸付金の減少(▲増加)	2,334	▲1,109	3,443	▲16,401
その他	82,620	▲30,086	112,706	▲45,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲10,551	▲227,881	217,330	▲409,463
Ⅰ＋Ⅱ　(フリーキャッシュ・フロー)	▲91,547	▲298,062	206,515	▲102,892
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債及び借入金の増加	201,551	210,133	▲8,582	96,624
配当金の支払額	▲5,005	▲9,886	4,881	▲14,842
その他	▲84,964	8,465	▲93,429	9,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,582	208,712	▲97,130	91,312
Ⅳ現金及び現金同等物にかかる換算差額	▲3,083	▲1,618	▲1,465	1,014
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額	16,952	▲90,968	107,920	▲10,566
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	299,418	309,984	▲10,566	309,984
Ⅶ現金及び現金同等物の期末残高	316,370	219,016	97,354	299,418

［ セグメント情報 ］

(1)事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

			２００２年度中間期 （2002年4月1日～2002年9月30日）	２００１年度中間期 （2001年4月1日～2001年9月30日）	前年同期比増減率	２００１年度 （2001年4月1日～2002年3月31日）
					%	
ソフトウェア・サービス	売上高	国内	666,271	666,983	▲ 0.1	1,534,532
		海外	251,818	264,801	▲ 4.9	551,331
		外部顧客に対する売上高計	**918,089**	931,784	**▲ 1.5**	2,085,863
		セグメント間の内部売上高	31,688	30,684	3.3	52,762
	計		949,777	962,468	▲ 1.3	2,138,625
	営業利益		**51,501**	48,327	**6.6**	157,854
	（営業利益率）		(5.4%)	(5.0%)		(7.4%)
プラットフォーム	売上高	国内	539,018	633,601	▲ 14.9	1,361,060
		海外	230,695	351,821	▲ 34.4	654,166
		外部顧客に対する売上高計	**769,713**	985,422	**▲ 21.9**	2,015,226
		セグメント間の内部売上高	103,752	106,927	▲ 3.0	240,447
	計		873,465	1,092,349	▲ 20.0	2,255,673
	営業利益		**▲ 30,805**	▲ 39,934	-	▲ 57,561
	（営業利益率）		(▲ 3.5%)	(▲ 3.7%)		(▲ 2.6%)
電子デバイス	売上高	国内	145,908	143,671	1.6	263,283
		海外	143,129	152,411	▲ 6.1	283,272
		外部顧客に対する売上高計	**289,037**	296,082	**▲ 2.4**	546,555
		セグメント間の内部売上高	38,089	50,325	▲ 24.3	91,041
	計		327,126	346,407	▲ 5.6	637,596
	営業利益		**▲ 23,102**	▲ 35,557	-	▲ 109,312
	（営業利益率）		(▲ 7.1%)	(▲ 10.3%)		(▲ 17.1%)
金融	売上高	国内	55,074	50,468	9.1	114,472
		海外	-	-	-	-
		外部顧客に対する売上高計	**55,074**	50,468	**9.1**	114,472
		セグメント間の内部売上高	5,607	4,405	27.3	9,432
	計		60,681	54,873	10.6	123,904
	営業利益		**2,591**	2,018	**28.4**	4,226
	（営業利益率）		(4.3%)	(3.7%)		(3.4%)
その他	売上高	国内	93,896	92,104	1.9	187,568
		海外	24,577	31,883	▲ 22.9	57,293
		外部顧客に対する売上高計	**118,473**	123,987	**▲ 4.4**	244,861
		セグメント間の内部売上高	68,133	60,789	12.1	126,700
	計		186,606	184,776	1.0	371,561
	営業利益		**4,312**	1,142	**3.8倍**	256
	（営業利益率）		(2.3%)	(0.6%)		(0.1%)
消去／全社	売上高		▲ 247,269	▲ 253,130		▲ 520,382
	営業利益		▲ 27,775	▲ 35,138		▲ 69,889
合計	売上高	国内	1,500,167	1,586,827	▲ 5.5	3,460,915
		海外	650,219	800,916	▲ 18.8	1,546,062
		外部顧客に対する売上高計	**2,150,386**	2,387,743	**▲ 9.9**	5,006,977
		セグメント間の内部売上高	-	-	-	-
	計		2,150,386	2,387,743	▲ 9.9	5,006,977
	営業利益		**▲ 23,278**	▲ 59,142	-	▲ 74,426
	（営業利益率）		(▲ 1.1%)	(▲ 2.5%)		(▲ 1.5%)

＊当期に行った事業区分の見直しに伴い、2001年度中間期及び2001年度の数値を組替えて表示しております。

（セグメント別売上高の内訳）

（単位：億円）

	２００２年度中間期 （2002年4月1日～ 2002年9月30日）	２００１年度中間期 （2001年4月1日～ 2001年9月30日）	前年同期比 増減率	２００１年度 （2001年4月1日～ 2002年3月31日）
			%	
ソリューション／ＳＩ	4,032	4,037	▲ 0.1	9,389
インフラサービス	5,148	5,280	▲ 2.5	11,469
ソフトウェア・サービス	9,180	9,317	▲ 1.5	20,858
サーバ関連	1,917	2,445	▲ 21.6	5,211
モバイル・ＩＰネットワーク	857	1,250	▲ 31.4	2,420
伝送システム	997	1,902	▲ 47.6	3,878
パソコン／携帯電話	3,077	2,971	3.6	6,268
ＨＤＤ関連	849	1,286	▲ 34.0	2,374
プラットフォーム	7,697	9,854	▲ 21.9	20,152
半導体	1,653	1,940	▲ 14.8	3,320
その他	1,237	1,020	21.3	2,145
電子デバイス	2,890	2,960	▲ 2.4	5,465

＊上記売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(2)所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

			２００２年度中間期 （2002年4月1日～2002年9月30日）	２００１年度中間期 （2001年4月1日～2001年9月30日）	前年同期比増減率	２００１年度 （2001年4月1日～2002年3月31日）
					%	
日本	売上高	外部顧客に対する売上高計	**1,630,631**	1,744,060	**▲ 6.5**	3,759,770
		セグメント間の内部売上高	155,557	226,828	▲ 31.4	401,654
		計	1,786,188	1,970,888	▲ 9.4	4,161,424
	営業利益		**23,393**	23,255	**0.6**	53,315
	（営業利益率）		(1.3%)	(1.2%)		(1.3%)
欧州	売上高	外部顧客に対する売上高計	**255,866**	289,562	**▲ 11.6**	591,691
		セグメント間の内部売上高	7,968	7,445	7.0	13,940
		計	263,834	297,007	▲ 11.2	605,631
	営業利益		**▲ 7,642**	▲ 14,924	-	▲ 17,979
	（営業利益率）		(▲ 2.9%)	(▲ 5.0%)		(▲ 3.0%)
米州	売上高	外部顧客に対する売上高計	**134,333**	230,091	**▲ 41.6**	403,915
		セグメント間の内部売上高	9,964	28,407	▲ 64.9	42,168
		計	144,297	258,498	▲ 44.2	446,083
	営業利益		**▲ 19,678**	▲ 41,733	-	▲ 57,432
	（営業利益率）		(▲ 13.6%)	(▲ 16.1%)		(▲ 12.9%)
その他	売上高	外部顧客に対する売上高計	**129,556**	124,030	**4.5**	251,601
		セグメント間の内部売上高	90,069	118,266	▲ 23.8	222,355
		計	219,625	242,296	▲ 9.4	473,956
	営業利益		**2,713**	▲ 272	-	5,910
	（営業利益率）		(1.2%)	(▲ 0.1%)		(1.2%)
消去／全社		売上高	▲ 263,558	▲ 380,946		▲ 680,117
		営業利益	▲ 22,064	▲ 25,468		▲ 58,240
合計	売上高	外部顧客に対する売上高計	**2,150,386**	2,387,743	**▲ 9.9**	5,006,977
		セグメント間の内部売上高	-	-	-	-
		計	2,150,386	2,387,743	▲ 9.9	5,006,977
	営業利益		**▲ 23,278**	▲ 59,142	-	▲ 74,426
	（営業利益率）		(▲ 1.1%)	(▲ 2.5%)		(▲ 1.5%)

(3)海外売上高

（単位：百万円）

	２００２年度中間期 （2002年4月1日～2002年9月30日）	２００１年度中間期 （2001年4月1日～2001年9月30日）	前年同期比増減率	２００１年度 （2001年4月1日～2002年3月31日）
欧州	278,327	314,629	▲ 11.5	643,260
米州	191,454	307,939	▲ 37.8	542,144
その他	180,438	178,348	1.2	360,658
合計	**650,219**	**800,916**	**▲ 18.8**	**1,546,062**

連結売上高に占める割合

（単位：%）

欧州	12.9	13.2	12.9
米州	8.9	12.9	10.8
その他	8.4	7.4	7.2
合計	**30.2**	**33.5**	**30.9**

[市場性のある有価証券関係]

１．含み益の状況

(単位:百万円)

種類	２００２年度中間期(２００２年９月末)			２００１年度(２００２年３月末)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
満期保有目的債券	1,071	1,078	7	1,062	1,006	▲ 56
関係会社株式						
関連会社株式	202,577	419,606	217,029	253,706	653,119	399,413
合計	203,648	420,684	217,036	254,768	654,125	399,357

２．時価評価した有価証券の内訳

(単位:百万円)

種類	２００２年度中間期(２００２年９月末)			２００１年度(２００２年３月末)		
	取得価額	貸借対照表計上額(時価)	差額	取得価額	貸借対照表計上額(時価)	差額
その他有価証券						
株式	88,353	100,353	12,000	94,355	112,117	17,762
債券他	4,597	4,466	▲ 131	3,636	3,499	▲ 137
合計	92,950	104,819	11,869	97,991	115,616	17,625

[デリバティブ取引関係]

該当事項はありません。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

①連 結 子 会 社 数 504 社（前年度末 494 社）

㈱富士通研究所、新光電気工業㈱、ＦＤＫ㈱、㈱富士通ビジネスシステム、

富士通サポートアンドサービス㈱、富士通フロンテック㈱、

富士通電装㈱（10 月１日付で富士通アクセス㈱に社名変更）、富士通デバイス㈱、

富士通コンポーネント㈱、㈱富士通ビー・エス・シー、富士通テン㈱、㈱ＰＦＵ、

富士通カンタムデバイス㈱、富士通ネットワークソリューションズ㈱、

富士通メディアデバイス㈱、富士通エフ・アイ・ピー㈱、ニフティ㈱、

富士通ディスプレイテクノロジーズ㈱、富士通エイ･エム･ディ･セミコンダクタ㈱、

富士通日立プラズマディスプレイ㈱、富士通リース㈱、

Fujitsu Network Communications,Inc.、Fujitsu IT Holdings,Inc.、Fujitsu Consulting Inc.、

Fujitsu Services Holdings PLC　他

②持分法適用会社数　30 社（前年度末 28 社）

ファナック㈱、㈱富士通ゼネラル、㈱アドバンテスト、

Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.　他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

①連結　　(新規)　23 社

㈱富士通ＩＴプロダクツ、富士通東京アプリケーションズ㈱、

Fujitsu Espana,S.A.、Fujitsu Enabling Software Technology GmbH　他

(除外)　13 社

ＦＤＫ㈱といわき電子㈱の合併による減、

富士通日立プラズマディスプレイ㈱と九州エフ・エイチ・ピー㈱の合併による減　他

②持分法　(新規)　３社

(除外)　１社

ファイナンシャル・ネットワーク・テクノロジーズ㈱　他

平成15年3月期　　個別中間財務諸表の概要

平成14年10月29日

上 場 会 社 名　富士通株式会社　　上場取引所　東 大 名

コード番号　6702　(ＵＲＬ：http://www.fujitsu.com)　本社所在都道府県

代　表　者　役職名　代表取締役社長　東京都

氏　名　秋草　直之

問合せ先責任者　役職名　広報ＩＲ室長

氏　名　八木　隆　TEL (03) 3215 - 5236

中間決算取締役会開催日　平成 14年 10月 29日　中間配当制度の有無　有

中間配当支払開始日　平成　年　月　日　単元株制度採用の有無　有(１単元　1,000 株)

１．14年 9月中間期の業績（平成 14年 4月 1日 ～ 平成 14年 9月 30日）

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	1,238,409	△ 13.3	△ 23,888	-	△ 32,416	-
13年 9月中間期	1,428,866	△ 5.6	△ 23,707	-	△ 30,434	-
14年 3月期	3,034,437		△ 54,680		△ 81,551	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円　銭
14年 9月中間期	△ 104,936	-	△ 52.42
13年 9月中間期	△ 148,643	-	△ 75.11
14年 3月期	△ 265,109		△ 133.74

(注)①期中平均株式数　14年 9月中間期　2,001,659,012 株　13年 9月中間期　1,978,994,390 株　14年 3月期　1,982,320,342 株

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	１株当たり中間配当金	１株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
14年 9月中間期	0.00	－
13年 9月中間期	2.50	－
14年 3月期	－	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
14年 9月中間期	3,032,565	845,361	27.9	422.36
13年 9月中間期	3,146,359	1,055,574	33.5	532.44
14年 3月期	3,178,563	959,662	30.2	479.40

(注)①期末発行済株式数　14年 9月中間期　2,001,514,269 株　13年 9月中間期　1,982,517,793 株　14年 3月期　2,001,788,145 株

②期末自己株式数　14年 9月中間期　448,403 株　13年 9月中間期　8,514 株　14年 3月期　174,527 株

２．15年 3月期の業績予想（平成 14年 4月 1日 ～ 平成 15年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金 期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　期	2,800,000	△ 20,000	△ 95,000	未定	未定

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　△47 円 46 銭

＊上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向（日本及び欧米など）、為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。

THE POSSIBILITIES ARE INFINITE FUJITSU

２００２年１０月２９日
富 士 通 株 式 会 社

２００２年度（平成１４年度）中間期
単 独 決 算 概 要

	２００２年度中間期 （平成14年度中間期） （2002年4月1日～ 2002年9月30日）	２００１年度中間期 （平成13年度中間期） （2001年4月1日～ 2001年9月30日）	前年同期比 増 減 率	２００１年度 （平成13年度） （2001年4月1日～ 2002年3月31日）
売 上 高	億円 12,384	億円 14,288	% ▲ 13.3	億円 30,344
営 業 利 益	▲ 238	▲ 237	-	▲ 546
経 常 利 益	▲ 324	▲ 304	-	▲ 815
当 期 純 利 益	▲ 1,049	▲ 1,486	-	▲ 2,651
一株当たり当期純利益	円 ▲ 52.42	円 ▲ 75.11	% -	円 ▲ 133.74
一株当たり配当金	（中間配当金） 円 -	（中間配当金） 円 2.5	円 ▲ 2.5	円 5

注）上記、各利益のマイナス（▲ ）表示は損失であります。

＜富士通(株)　単独＞

［ 受 注 高 ］

(単位:百万円)

区　　分	２００２年度中間期 （2002年4月1日～ 2002年9月30日）	構成比	２００１年度中間期 （2001年4月1日～ 2001年9月30日）	構成比	前年同期比 増　減　率	２００１年度 （2001年4月1日～ 2002年3月31日）	構成比
ｿﾌﾄｳｪｱ･ｻｰﾋﾞｽ	505,875	39.2 %	525,137	35.5 %	▲ 3.7 %	1,117,856	37.7 %
国　　内	504,278		522,792			1,112,469	
輸　　出	1,597		2,345			5,387	
ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ	663,679	51.4	840,965	56.8	▲ 21.1	1,627,731	54.9
国　　内	562,092		673,366			1,307,914	
輸　　出	101,587		167,599			319,817	
電子デバイス	121,717	9.4	113,534	7.7	7.2	221,218	7.4
国　　内	94,710		82,231			156,904	
輸　　出	27,007		31,303			64,314	
合　　計	1,291,271	100	1,479,636	100	▲ 12.7	2,966,805	100
国　　内	1,161,080	89.9	1,278,389	86.4	▲ 9.2	2,577,287	86.9
輸　　出	130,191	10.1	201,247	13.6	▲ 35.3	389,518	13.1

［ 売 上 高 ］

(単位:百万円)

区　　分	２００２年度中間期 （2002年4月1日～ 2002年9月30日）	構成比	２００１年度中間期 （2001年4月1日～ 2001年9月30日）	構成比	前年同期比 増　減　率	２００１年度 （2001年4月1日～ 2002年3月31日）	構成比
ｿﾌﾄｳｪｱ･ｻｰﾋﾞｽ	454,184	36.7 %	460,470	32.2 %	▲ 1.4 %	1,078,639	35.5 %
国　　内	452,569		458,359			1,074,004	
輸　　出	1,615		2,111			4,635	
ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ	665,879	53.8	834,104	58.4	▲ 20.2	1,720,251	56.7
国　　内	554,725		629,729			1,358,175	
輸　　出	111,154		204,375			362,076	
電子デバイス	118,346	9.5	134,292	9.4	▲ 11.9	235,547	7.8
（うち半導体）	(112,769)	(9.1)	(127,373)	(8.9)	(▲ 11.5)	(218,950)	(7.2)
国　　内	89,993		98,926			170,852	
輸　　出	28,353		35,366			64,695	
合　　計	1,238,409	100	1,428,866	100	▲ 13.3	3,034,437	100
国　　内	1,097,287	88.6	1,187,014	83.1	▲ 7.6	2,603,031	85.8
輸　　出	141,122	11.4	241,852	16.9	▲ 41.6	431,406	14.2

＊受注高・売上高については、当期に行った事業区分の見直しに伴い、2001年度中間期及び2001年度の数値を組替えて表示しております。

[損益計算書]

（単位：百万円）

科目	２００２年度中間期 (2002年4月1日～2002年9月30日)	売上高比	２００１年度中間期 (2001年4月1日～2001年9月30日)	売上高比	前年同期比増減率	２００１年度 (2001年4月1日～2002年3月31日)	売上高比
		%		%	%		%
売上高	1,238,409	100.0	1,428,866	100.0	▲ 13.3	3,034,437	100.0
売上原価	929,317	75.0	1,058,882	74.1	▲ 12.2	2,317,041	76.4
販売費及び一般管理費	332,980	26.9	393,691	27.6	▲ 15.4	772,075	25.4
営業利益	▲ 23,888	▲ 1.9	▲ 23,707	▲ 1.7	-	▲ 54,680	▲ 1.8
営業外損益							
金融収支	4,357		2,776			▲ 1,559	
退職給付積立不足償却額	▲ 8,626		▲ 5,765			▲ 11,530	
その他	▲ 4,258		▲ 3,737			▲ 13,781	
計	▲ 8,528	▲ 0.7	▲ 6,726	▲ 0.4	-	▲ 26,871	▲ 0.9
経常利益	▲ 32,416	▲ 2.6	▲ 30,434	▲ 2.1	-	▲ 81,551	▲ 2.7
特別損益							
事業構造改善費用	▲ 113,000	▲ 9.1	▲ 64,070	▲ 4.5		▲ 134,259	▲ 4.4
子会社株式評価損	▲ 66,111	▲ 5.4	▲ 58,227	▲ 4.1		▲ 66,969	▲ 2.2
投資有価証券等評価損	▲ 25,349	▲ 2.1	-	-		▲ 19,173	▲ 0.6
製品不具合対策費用	▲ 25,000	▲ 2.0	-	-		-	-
子会社整理損	-	-	▲ 110,611	▲ 7.7		▲ 163,156	▲ 5.4
投資有価証券売却益	78,740	6.4	-	-		-	-
計	▲ 150,719	▲ 12.2	▲ 232,909	▲ 16.3	-	▲ 383,557	▲ 12.6
税引前当期純利益	▲ 183,136	▲ 14.8	▲ 263,343	▲ 18.4	-	▲ 465,109	▲ 15.3
法人税、住民税及び事業税	100	0.0	100	0.0	-	200	0.0
法人税等調整額	▲ 78,300	▲ 6.3	▲ 114,800	▲ 8.0	-	▲ 200,200	▲ 6.6
当期純利益	▲ 104,936	▲ 8.5	▲ 148,643	▲ 10.4	-	▲ 265,109	▲ 8.7

注１）「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。
注２）「製品不具合対策費用」はＨＤＤ（小型磁気ディスク装置）に係るものであります。

[貸借対照表]

（単位：百万円）

科目	２００２年度中間期 (2002年９月末)	構成比	２００１年度 (2002年３月末)	構成比	増減
		%		%	
資産の部					
流動資産	1,098,917	36.2	1,212,966	38.2	▲ 114,049
現預金及び有価証券	174,371		148,135		26,236
売掛債権	365,473		530,479		▲ 165,005
棚卸資産	311,812		307,504		4,307
その他	247,259		226,846		20,412
固定資産	1,933,648	63.8	1,965,596	61.8	▲ 31,948
有形固定資産	465,018		500,802		▲ 35,784
無形固定資産	98,794		99,723		▲ 929
投資等	1,369,835		1,365,069		4,765
資産合計	3,032,565	100.0	3,178,563	100.0	▲ 145,997
負債の部					
流動負債	965,859	31.8	1,211,169	38.1	▲ 245,310
買掛債務	515,888		733,041		▲ 217,153
社債及び短期借入金	209,749		229,792		▲ 20,042
その他	240,221		248,335		▲ 8,113
固定負債	1,221,345	40.3	1,007,731	31.7	213,613
社債及び長期借入金	1,142,669		923,340		219,328
その他	78,676		84,391		▲ 5,715
負債合計	2,187,204	72.1	2,218,901	69.8	▲ 31,696
資本の部					
資本金	324,624	10.7	324,624	10.2	0
資本剰余金	394,441	13.0	394,441	12.4	0
利益剰余金	120,909	4.0	230,850	7.3	▲ 109,940
（うち当期未処分利益）	(▲ 97,585)		(▲ 243,794)		(146,209)
その他有価証券評価差額金	5,762	0.2	9,914	0.3	▲ 4,152
自己株式	▲ 376	▲ 0.0	▲ 168	▲ 0.0	▲ 207
資本合計	845,361	27.9	959,662	30.2	▲ 114,300
負債及び資本合計	3,032,565	100.0	3,178,563	100.0	▲ 145,997
有利子負債残高	1,352,418	44.6	1,153,132	36.3	199,285

＜ご参考＞

（単位：億円）

	2002年度中間期 (実績)	2002年度 (予想)	2001年度 (実績)
設備投資	252	800	754
（うち半導体）	(117)	(250)	(253)
減価償却費	414	900	1,260

[有価証券の含み益]

(単位:百万円)

種類	２００２年度中間期(２００２年９月末)			２００１年度(２００２年３月末)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関係会社株式						
子会社株式	33,459	167,411	133,952	52,858	230,718	177,859
関連会社株式	15,000	419,428	404,428	33,227	652,757	619,530
合計	48,459	586,840	538,380	86,086	883,476	797,390

［経営方針］

［ビジネスの基本スタンス］

IT 産業は、現在厳しい状況にあり、市況の回復は未だ不透明ですが、中長期的にみると必ず大きく成長する産業です。今後、ブロードバンド・ネットワークを基盤としたサービスは、医療、教育、行政サービスなどへと拡大し、いつでも、どこでも、だれでも安心して IT の利便性を享受できる社会が実現すると考えています。
富士通グループは、最先端かつ高性能、高信頼を備えた強いテクノロジをベースに、品質の高いプロダクト、サービスによるトータルソリューションを継続的に提供していくことを使命として、豊かなネットワーク社会の実現に今後も貢献してまいります。また、技術の革新に挑戦し、お客様の視点に立った IT 活用の提案を行い、実現していくことで、お客様のビジネスの拡大に貢献し、同時に当社のビジネスの拡大を図ってまいります。

［事業戦略と対処すべき課題］

事業戦略と当面の課題といたしましては、ソフト・サービス化の推進という基本路線を着実に実行してまいります。昨年行った大規模な事業構造改革は、当中間期に追加施策を行い、今後利益体質への転換を早急に推し進めてまいります。更に、市場低迷の長期化に対応して一層の経営効率化を進める必要があると認識しており、下記の施策に取り組んでまいります。

・全事業におけるソフト・サービス化の推進

ソフト・サービス事業につきましては、アウトソーシングサービスなど、継続的な収入の得られるストック型ビジネスの拡大、また、競争力のあるソフトウェア資産を活かしたソリューションの強化を行います。ソフトウェアについては、パッケージ・ソリューションの拡大やソフトウェアの部品化により生産性向上に努めます。
海外ビジネスに関しましては、富士通サービス、富士通コンサルティングをはじめとしたグループ関係会社が持つお客様との関係を一層強化するために、ノウハウの共有などグループ内の連携強化を更に進めてまいります。
プロダクト事業につきましては、製品開発におけるソフトウェアの比重が増大する中で、当社のソフトウェア開発力の強みを活かすとともに、プロダクトに関連する「導入支援」、「監視」、「性能診断」等のサービス領域へ事業を拡大して、付加価値を高めてまいります。電子デバイス事業におきましても、デザインサービスなど収益力のある新しいソリューション提案型のビジネスモデル構築に努めてまいります。

・ 通信と情報のさらなる融合の推進

2002 年度より、従来の通信事業と情報処理事業を統合し、「プラットフォームビジネスグループ」といたしました。これにより、個々のプロダクトの競争力強化はもとより、サーバ/ストレージ/ネットワークの連携・融合による総合的なアプローチを推進し、システム全体としての高い信頼性と拡張性を実現し、一層の競争力の強化に努めてまいります。

・ 電子デバイス事業の強化

最先端半導体技術は富士通のコアテクノロジーと位置づけ、富士通研究所やプラットフォームビジネスグループとの連携を強化しております。ＳｏＣ（システム・オン・チップ）事業に関しましては、株式会社東芝殿と協業に向けた検討を行い、まず設計インフラの共同開発、共通化を進めることにより、製品開発力の強化と効率化をすすめ、市場競争力を高めてまいります。

・ 製品品質の一層の向上

小型磁気ディスク装置（HDD）において、高温多湿の環境で長時間使用した場合、まれに内蔵磁気ディスク装置に不具合が発生する障害につきましては、対象となるお客様への対応を鋭意すすめております。今後は、購入品調達段階での品質評価の強化など、尚一層の品質の確保に努めてまいります。

・ その他の経営改善に対する取り組み

棚卸資産の圧縮など、経営の効率化を一層推進してまいります。

・ 地球環境問題への対応

1992 年に制定した「富士通環境憲章」の内容を見直し、2002 年 9 月に「富士通グループ環境方針」を策定いたしました。製品のライフサイクルを通してすべての段階において環境負荷の軽減を図るとともに、ＩＴ製品とソリューションを通じてお客様や社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献してまいります。

これらの課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう自己革新を図ってまいりたいと存じます。

［投資単位の引下げに関する考え方および方針等］

当社は、資本市場における個人投資家の参加促進が、資本市場の活性化および当社株式の長期的かつ安定的な保有促進の観点からも重要であると認識しており、会社情報の積極的かつ適正な開示を通じて会社の実状をお伝えすることを基本として、日々の IR 活動を行っております。

投資単位の引下げは、個人投資家の資本市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると考えておりますが、現状での当社株価の水準、株主数および個人株主の分布状況、市場における当社株式の流動性などを勘案した結果、投資単位の引下げについては現時点では時期尚早と考えております。

今後、資本市場における個人株主の動向や当社株価の推移等を総合的に勘案し、適宜検討していきたいと考えております。

[経営成績および財政状態]

当中間期における当社グループを取り巻く景況は、昨年来の米国におけるＩＴバブル崩壊に伴う世界経済の減速が続くなか、期初には国内でも一定の底入れ感が見られました。しかしながら、グローバルな通信市場のもう一段の減速及び米国の不正会計疑惑などによる市場の混乱などにより、米国および国内において急激な株安が進行するなど、先行きに対する不透明感が急速に強くなりました。

このような経済環境のもと当中間期は国内においては、公共分野を中心としたソフトウェア・サービス、およびモバイル、パーソナルコンピュータ等の個人向け製品のニーズは底堅く推移しましたが、通信事業会社向けインフラ設備および企業向けのサーバ等が伸び悩みプラットフォーム製品全体では低迷いたしました。海外においては、北米の通信事業会社の投資のさらなる落ち込みの影響を強く受け大きく減少いたしました。一方、半導体製品はロジックＩＣなどの需給バランスは最悪期を脱し改善いたしました。この結果当中間期の受注・売上は前年に引き続き総じて厳しい状況で推移いたしました。

ＩＴ市場における急激な環境変化に対応すべく当社グループでは、昨年度から大規模な構造改革を進めてまいりました。しかしながら、米国通信バブル崩壊後の世界的な通信事業会社の業績の悪化には歯止めがかからず、一段と厳しい構造変化の局面を迎えております。影響はＩＴ産業全体に波及しており、ＩＴ産業のグローバル化の進展とともに、さらに徹底した構造改革への取り組みが急務となっております。当中間期においては、当社は年初の予想を上回る売上の落ち込みをコスト効率の徹底的な見直しによりカバーし、収益力の確保に努めました。同時に、ＩＴ市場の激しい構造変化に対応し、プラットフォーム・電子デバイス分野において抜本的なコスト構造見直しのため、主に国内において大量の人員削減を含む大規模な事業構造改革をさらに進めました。これにより次年度以降の収益性の回復を確実なものとすべく努めました。

また、当中間期において調達部品の不良に起因する当社製ＨＤＤ（小型磁気ディスク装置）の不具合に伴う交換費用を特別損失として計上いたしました。今後は製品の尚一層の信頼性の確保に努めてまいります。

（１）連結業績

このような状況のもと、当中間期におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

１．ソフトウェア・サービス

売上は、国内においてＣＲＭ、ＳＣＭ、ＥＲＰを中心とした各種ソリューション、システムインテグレーション及びアウトソーシングなどのサービスビジネスが官庁・自治体及び医療分野にて堅調に推移いたしましたが、企業の投資全般の減速の影響を受けたこと等により前年同期並みにとどまりました。海外においては欧米の通信事業会社をはじめとした企業のＩＴ投資抑制等により減少し、全体として９，１８０億円（前年同期比１％減）となりました。利益面では、ＥＪＢ部品化技術によるソフト開発の効率化を図り、ナレッジマネジメントによる情報の共有・ノウハウ再利用による徹底したコストダウンを推進しており、前年を上回る５１５億円の営業利益（前年同期比７％増）を計上いたしました。

２．プラットフォーム

売上は、国内では携帯電話が好調であったほか、企業向けのＵＮＩＸサーバも底堅く推移しましたが、大規模システムの需要一巡に伴い大型サーバやファイルシステムなどが大きく減少いたしました。また通信事業会社向けについてもＩＭＴ－２０００対応のモバイルシステムなどが落ち込んだことにより全体として減少いたしました（前年同期比１５％減）。

海外においても北米通信事業会社の需要落ち込みに伴い光伝送システムなどが大幅に減少し、さらにデスクトップパソコン用小型磁気ディスク装置からの撤退の影響があり、全体では7,６９７億円（前年同期比２２％減）となりました。営業利益面では事業構造改革によるコスト削減効果により損失が減少し、３０８億円の営業損失（前年同期は３９９億円の営業損失）となりました。

３．電子デバイス

半導体では、ディジタル家電向けの需要回復に伴いロジックＩＣを中心に市況は回復しましたが、フラッシュメモリでは価格の回復が遅れ、全体として前年同期の水準を下回りました。一方、需要の本格化した高品質ＰＤＰなどディスプレイは増加し、全体では２,８９０億円（前年同期比２％減）とほぼ前年並になりました。利益面では、事業構造改革によるコスト削減効果により損失は減少し、２３１億円の営業損失（前年同期は３５５億円の営業損失）となりました。

４．グループ全体

グループ全体では、売上は２兆１，５０３億円と前年同期比１０％の減収となりました。事業構造改革によるコスト削減効果により前年同期に比べ損失額は縮小しましたが、営業損失２３２億円（前年同期は５９１億円の営業損失)、経常損失６５４億円（同１，０７５億円の経常損失）と前期同様の大幅な損失となりました。

また、ＩＴ市場の急激な構造変化の進行に対処すべく、プラットフォーム、電子デバイス分野においてさらに徹底したコスト構造の見直しに向けた事業構造改革を追加実施するために事業構造改善費用ならびに製品不具合対策費用､投資有価証券等評価損及び投資有価証券売却益を特別損益として計上したことなどにより、当期純損失は１，４７４億円（同１，７４７億円の当期純損失）となりました。

（２）キャッシュフローの状況

当中間期の営業活動により生み出したキャッシュフローは、事業構造改善費用の支出等により８０９億円のマイナス（前年同期は７０１億円のマイナス）となりました。投資活動に投じたキャッシュフローは､設備投資を成長分野に絞り込んだこと及び投資有価証券の売却などにより１０５億円（前年同期は２，２７８億円）と大幅に減少しました。この結果、フリーキャッシュフローは９１５億円のマイナス（前年同期は２，９８０億円のマイナス）と前年同期にくらべ２，０６５億円改善いたしました。

また、財務活動によるキャッシュフローは、５月に２，５００億円の新株予約権付社債を発行したことなどにより、１，１１５億円の収入（前年同期は２，０８７億円）となりました。

（３）第２四半期連結業績

第２四半期においては、世界経済はＩＴ企業の業績低迷と合わせ、米国と国内で株安が急激に進行するなど、不透明感が増大いたしましたが、個人消費は底堅く、全体としては一定の回復がみられました。

このような状況のもと、当四半期における売上は国内外の通信事業会社が投資抑制を強めてきているほか、一般企業向け大型サーバやファイルシステムなどの売上が減少したことにより１兆１，６７３億円（前年同期比１０％減）となりました。しかしながら利益面では前年度に実行した事業構造改革の効果により５７億円の営業利益（前年同期は１６７億の営業損失）を確保いたしました。また、プラットフォーム、電子デバイスにおける事業構造改革を追加実施したことなどにより当期純損失は９１０億円(前年同期は１，１９２億円の当期純損失)となりました。

（４）単独業績

当中間期の売上高は１兆２，３８４億円と連結同様、前年同期比１３％の減収となりました。営業損失は２３８億円（前年同期は２３７億円の営業損失)、経常損失は３２４億円（同３０４億円の経常損失）となりました。また特別損益として、事業構造改善費用、子会社株式評価損、投資有価証券等評価損、製品不具合対策費用及び投資有価証券売却益を計上した結果、当期純損失は１，０４９億円（同１，４８６億円の当期純損失）となりました。

（5）２００２年度の業績予想の修正

７月公表時以後、米国においては通信業界をはじめとするＩＴ産業の業績の回復遅れが顕在化し、株価の動向、ＩＴ関連需要の先行き、さらには国際政治情勢などの懸念要素から不透明感が高まっております。また国内においても公共分野を中心に一部のニーズは堅調なものの、長引く不良債権問題、デフレ・株安の進行など先行きは不透明です。こうした状況のもと、現時点における年間の業績見通しを下記のとおり修正いたします。

当中間期実績における売上は７月時予想を下回りましたが、営業利益及び経常利益は事業の効率化によるコスト削減の徹底により単独を中心に予想より改善いたしました。しかしながら、下半期におきましては、通信インフラ設備を始めとするプラットフォーム製品の市況は厳しさが見込まれ、国内のソフトウェア・サービス分野の先行きも不透明であり、現在の受注状況からもさらに売上の伸び悩みが予想されます。連結の営業利益・経常利益は売上減少の影響を事業効率化によるコスト削減などによりカバーし、前回公表時の予想を確保、単独につきましては改善する見込みです。一方、当中間期に実施したプラットフォーム、電子デバイスにおける事業構造改革の追加実施に伴う特別損失の計上により通期の純利益は大幅に予想を下回る見込みであります

［連　結］　（単位：億円）

	2002年度予想						2001年度実績	
	７月時予想		修正予想		差　異			
	中間期	通期	中間期実績	通期	中間期	通期	中間期	通期
売　上　高	22,500	50,000	21,503	48,000	▲ 996	▲ 2,000	23,877	50,069
営 業 利 益	▲ 300	1,000	▲ 232	1,000	67	0	▲ 591	▲ 744
経 常 利 益	▲ 800	50	▲ 654	50	145	0	▲ 1,075	▲ 1,571
当期純利益	▲ 400	0	▲ 1,474	▲ 1,100	▲ 1,074	▲ 1,100	▲ 1,747	▲ 3,825

［単　独］　（単位：億円）

	2002年度予想						2001年度実績	
	７月時予想		修正予想		差　異			
	中間期	通期	中間期実績	通期	中間期	通期	中間期	通期
売　上　高	12,700	29,000	12,384	28,000	▲ 315	▲ 1,000	14,288	30,344
営 業 利 益	▲ 550	0	▲ 238	100	311	100	▲ 237	▲ 546
経 常 利 益	▲ 700	▲ 350	▲ 324	▲ 200	375	150	▲ 304	▲ 815
当期純利益	▲ 100	0	▲ 1,049	▲ 950	▲ 949	▲ 950	▲ 1,486	▲ 2,651

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向（日本および欧米など）、為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。

（6）２００２年度の配当予想の修正

当社の利益配分の基本的な考え方は、株主に安定的な利益の還元を図るとともに、財務体質の強化及び業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。

しかしながら、当中間期においてＩＴ市場の構造変化の急加速に対応し、次年度以降の収益力の回復を強力に進めるため事業構造改革を追加実施したことなどにより特別損失を計上し、単独ベースの通期の予想を９５０億円の純損失といたしました。従いまして、当期の中間配当につきましては誠に遺憾ながら、実施を見送らせていただくことといたしました。

なお、当期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

補足資料

2002年10月29日
富士通株式会社

I. 連 結

1．セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

（単位：億円）

			2001年上期(実績)	2001年度(実績)	2002年上期(実績)	前年同期比(%)	2002年度(予想)	前年度比(%)
ソフトウェア・サービス	売上高	国内	6,669	15,345	6,662	▲ 0.1	16,000	4.3
		海外	2,648	5,513	2,518	▲ 4.9	5,300	▲ 3.9
		外部顧客に対する売上高計	9,317	20,858	9,180	▲ 1.5	21,300	2.1
		セグメント間の内部売上高	306	527	316	3.3	600	13.7
	計		9,624	21,386	9,497	▲ 1.3	21,900	2.4
	営業利益		483	1,578	515	6.6	1,800	14.0
	（営業利益率）		(5.0%)	(7.4%)	(5.4%)		(8.2%)	
プラットフォーム	売上高	国内	6,336	13,610	5,390	▲ 14.9	11,900	▲ 12.6
		海外	3,518	6,541	2,306	▲ 34.4	4,800	▲ 26.6
		外部顧客に対する売上高計	9,854	20,152	7,697	▲ 21.9	16,700	▲ 17.1
		セグメント間の内部売上高	1,069	2,404	1,037	▲ 3.0	2,000	▲ 16.8
	計		10,923	22,556	8,734	▲ 20.0	18,700	▲ 17.1
	営業利益		▲ 399	▲ 575	▲ 308	-	▲ 150	-
	（営業利益率）		(▲ 3.7%)	(▲ 2.6%)	(▲ 3.5%)		(▲ 0.8%)	
電子デバイス	売上高	国内	1,436	2,632	1,459	1.6	3,100	17.7
		海外	1,524	2,832	1,431	▲ 6.1	3,400	20.0
		外部顧客に対する売上高計	2,960	5,465	2,890	▲ 2.4	6,500	18.9
		セグメント間の内部売上高	503	910	380	▲ 24.3	700	▲ 23.1
	計		3,464	6,375	3,271	▲ 5.6	7,200	12.9
	営業利益		▲ 355	▲ 1,093	▲ 231	-	▲ 150	-
	（営業利益率）		(▲ 10.3%)	(▲ 17.1%)	(▲ 7.1%)		(▲ 2.1%)	
金融	売上高	国内	504	1,144	550	9.1	1,100	▲ 3.9
		海外	-	-	-	-	-	-
		外部顧客に対する売上高計	504	1,144	550	9.1	1,100	▲ 3.9
		セグメント間の内部売上高	44	94	56	27.3	100	6.0
	計		548	1,239	606	10.6	1,200	▲ 3.2
	営業利益		20	42	25	28.4	50	18.3
	（営業利益率）		(3.7%)	(3.4%)	(4.3%)		(4.2%)	
その他	売上高	国内	921	1,875	938	1.9	1,900	1.3
		海外	318	572	245	▲ 22.9	500	▲ 12.7
		外部顧客に対する売上高計	1,239	2,448	1,184	▲ 4.4	2,400	▲ 2.0
		セグメント間の内部売上高	607	1,267	681	12.1	1,400	10.5
	計		1,847	3,715	1,866	1.0	3,800	2.3
	営業利益		11	2	43	3.8倍	50	19.5倍
	（営業利益率）		(0.6%)	(0.1%)	(2.3%)		(1.3%)	
消去／全社	売上高		▲ 2,531	▲ 5,203	▲ 2,472		▲ 4,800	
	営業利益		▲ 351	▲ 698	▲ 277		▲ 600	
合計	売上高	国内	15,868	34,609	15,001	▲ 5.5	34,000	▲ 1.8
		海外	8,009	15,460	6,502	▲ 18.8	14,000	▲ 9.4
		外部顧客に対する売上高計	23,877	50,069	21,503	▲ 9.9	48,000	▲ 4.1
		セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
	計		23,877	50,069	21,503	▲ 9.9	48,000	▲ 4.1
	営業利益		▲ 591	▲ 744	▲ 232	-	1,000	-
	（営業利益率）		(▲ 2.5%)	(▲ 1.5%)	(▲ 1.1%)		(2.1%)	

＊当期に行った事業区分の見直しに伴い、2001年上期及び2001年度の数値を組替えて表示しております。

(セグメント別売上高の内訳)

（単位：億円）

	2001年上期(実績)	2001年度(実績)	2002年上期(実績)	前年同期比(%)	2002年度(予想)	前年度比(%)
ソリューション／ＳＩ	4,037	9,389	4,032	▲ 0.1%	10,100	7.6%
インフラサービス	5,280	11,469	5,148	▲ 2.5%	11,200	▲ 2.3%
ソフトウェア・サービス	9,317	20,858	9,180	▲ 1.5%	21,300	2.1%
サーバ関連	2,445	5,211	1,917	▲ 21.6%	4,100	▲ 21.3%
モバイル・ＩＰネットワーク	1,250	2,420	857	▲ 31.4%	2,000	▲ 17.4%
伝送システム	1,902	3,878	997	▲ 47.6%	2,500	▲ 35.5%
パソコン／携帯電話	2,971	6,268	3,077	3.6%	6,400	2.1%
ＨＤＤ関連	1,286	2,374	849	▲ 34.0%	1,700	▲ 28.4%
プラットフォーム	9,854	20,152	7,697	▲ 21.9%	16,700	▲ 17.1%
半導体	1,940	3,320	1,653	▲ 14.8%	3,800	14.5%
その他	1,020	2,145	1,237	21.3%	2,700	25.9%
電子デバイス	2,960	5,465	2,890	▲ 2.4%	6,500	18.9%

※上記売上高は外部顧客に対する売上高であります。

２. 売上高の地域別構成 (仕向先別)

	2001年上期(実績)	2001年度(実績)	2002年上期(実績)	2002年度(予想)
日本	67%	69%	70%	71%
欧州	13%	13%	13%	12%
米州	13%	11%	9%	9%
その他	7%	7%	8%	8%

３．プラットフォームの状況

(1)パソコンの出荷台数

①地域別内訳 (単位：万台)

	2001年上期(実績)	2001年度(実績)	2002年上期(実績)	2002年度(予想)
日本	121	258	110	255
欧州	127	304	129	299
北米	6	12	6	12
アジア	4	9	6	12
合計	258	583	251	578

②構成比率

	2001年度(実績)	2002年度(予想)
デスクトップ	49%	47%
ノートブック	51%	53%

(2)携帯電話の出荷台数 (単位：万台)

	2001年上期(実績)	2001年度(実績)	2002年上期(実績)	2002年度(予想)
出荷台数	108	226	182	330

(3) HDDの生産台数 (単位：万台)

	2001年上期(実績)	2001年度(実績)	2002年上期(実績)	2002年度(予想)
生産台数	871	1,405	406	900

４．電子デバイスの状況

（１）半導体生産高(ワールドワイド)　(単位：億円)

	2001年上期(実績)	2001年度(実績)	2002年上期(実績)	前年同期比(%)	2002年度(予想)	前年度比(%)
半導体生産高	2,300	3,980	1,933	▲ 16.0%	4,300	8.0%
(うち社内向け)	(360)	(660)	(280)	(▲ 22.2%)	(500)	(▲ 24.2%)

（２）半導体品種別生産比率

	2001年度(実績)	2002年度(予想)
ロジック	54%	58%
システムメモリ	35%	36%
化合物半導体他	11%	6%

（３）設備投資の内訳　(単位:億円)

	2001年上期(実績)	2001年度(実績)	2002年上期(実績)	前年同期比(%)	2002年度(予想)	前年度比(%)
連結設備投資	1,318	1,802	377	▲ 71.3%	750	▲ 58.4%
うち半導体	1,073	1,223	247	▲ 76.9%	450	▲ 63.2%
PDP	119	251	29	▲ 75.6%	50	▲ 80.2%
LCD	6	25	11	83.3%	30	16.3%

５．研究開発費

(単位:億円)

	2001年上期(実績)	2001年度(実績)	2002年上期(実績)	前年同期比(%)	2002年度(予想)	前年度比(%)
研究開発費	1,828	3,498	1,472	▲ 19.5%	2,900	▲ 17.1%
売上高比	7.7%	7.0%	6.8%		6.0%	

６．設備投資・減価償却費

(単位:億円)

	2001年上期(実績)	2001年度(実績)	2002年上期(実績)	前年同期比(%)	2002年度(予想)	前年度比(%)
ソフトウェア・サービス	198	465	210	6.2%	650	39.6%
プラットフォーム	322	599	164	▲ 49.1%	500	▲ 16.6%
電子デバイス	1,318	1,802	377	▲ 71.3%	750	▲ 58.4%
(うち半導体)	(1,073)	(1,223)	(247)	(▲ 76.9%)	(450)	(▲ 63.2%)
全社共通他	77	201	38	▲ 50.4%	100	▲ 50.4%
設備投資合計	1,917	3,069	791	▲ 58.7%	2,000	▲ 34.8%
うち国内	1,461	2,444	726	▲ 50.3%	1,800	▲ 26.4%
海外	455	625	65	▲ 85.6%	200	▲ 68.0%
減価償却費	1,655	3,518	1,350	▲ 18.4%	2,800	▲ 20.4%

７．為替レート(ドル)：期中平均及び業績予想前提レート

	2001年上期(実績)	2001年下期(実績)	2002年上期(実績)	2002年下期(予想)
為替レート（ドル）	122円	128円	123円	120円

８．キャッシュフロー

(単位:億円)

	2001年度(実績)	2002年度(予想)
純　利　益	▲ 3,825	▲ 1,100
減価償却費*	4,389	3,500
その他増減	2,501	▲ 1,200
(A)営業キャッシュフロー	3,065	1,200
(B)投資キャッシュフロー	▲ 4,094	▲ 1,700
(C)フリーキャッシュフロー (A)+(B)	▲ 1,028	▲ 500
(D)財務キャッシュフロー	913	▲ 300
(E)キャッシュフロー計 (C)+(D)	▲ 115	▲ 800

* 連結調整勘定償却費を含む

９．従業員数

（単位：千名）

	2001年3月末	2001年9月末	2002年3月末	2002年9月末
国内	116	118	116	115
（うち単独）	(42)	(41)	(40)	(39)
海外	71	63	54	51
計	187	181	170	166

１０．事業構造改善費用の内訳

(単位:億円)

	2002年上期（実績）	主要内訳
ソフトウェア・サービス	220	Fujitsu Consulting Inc.の人員対策
プラットフォーム	970	通信ﾋﾞｼﾞﾈｽ/ﾌﾟﾘﾝﾄ板ﾋﾞｼﾞﾈｽ/ｽﾄﾚｰｼﾞﾋﾞｼﾞﾈｽにおける製造体制見直し
電子デバイス	310	通信機器向け部品ﾋﾞｼﾞﾈｽにおける製造体制見直し
事業構造改善費用計	1,500	

Ⅱ. 単独

1.売上高の状況 (単位:億円)

	2001年上期(実績)	2001年度(実績)	2002年上期(実績)	前年同期比(%)	2002年度(予想)	前年度比(%)
ソフトウェア・サービス	4,604	10,786	4,541	▲ 1.4%	10,750	▲ 0.3%
国内	4,583	10,740	4,525	▲ 1.3%	10,700	▲ 0.4%
輸出	21	46	16	▲ 23.5%	50	7.9%
プラットフォーム	8,341	17,202	6,658	▲ 20.2%	14,650	▲ 14.8%
国内	6,297	13,581	5,547	▲ 11.9%	12,300	▲ 9.4%
輸出	2,043	3,620	1,111	▲ 45.6%	2,350	▲ 35.1%
電子デバイス	1,342	2,355	1,183	▲ 11.9%	2,600	10.4%
(うち半導体)	(1,273)	(2,189)	(1,127)	(▲ 11.5%)	(2,550)	(16.5%)
国内	989	1,708	899	▲ 9.0%	2,000	17.1%
輸出	353	646	283	▲ 19.8%	600	▲ 7.3%
合計	14,288	30,344	12,384	▲ 13.3%	28,000	▲ 7.7%
国内	11,870	26,030	10,972	▲ 7.6%	25,000	▲ 4.0%
輸出	2,418	4,314	1,411	▲ 41.6%	3,000	▲ 30.5%

2.研究開発費 (単位:億円)

	2001年上期(実績)	2001年度(実績)	2002年上期(実績)	前年同期比(%)	2002年度(予想)	前年度比(%)
研究開発費	1,484	2,837	1,157	▲ 22.0%	2,350	▲ 17.2%
売上高比	10.4%	9.4%	9.3%		8.4%	

3.設備投資・減価償却費 (単位:億円)

	2001年上期(実績)	2001年度(実績)	2002年上期(実績)	前年同期比(%)	2002年度(予想)	前年度比(%)
ソフトウェア・サービス	58	145	67	15.7%	250	72.4%
プラットフォーム	135	264	63	▲ 53.2%	300	13.3%
電子デバイス	144	334	117	▲ 18.5%	250	▲ 25.3%
(うち半導体)	(139)	(253)	(117)	(▲ 15.8%)	(250)	(▲ 1.2%)
全社共通 ※	6	10	4	▲ 24.5%	-	-
設備投資合計	343	754	252	▲ 26.5%	800	6.0%
減価償却費	542	1,260	414	▲ 23.6%	900	▲ 28.6%

※ 一般管理部門等、配賦不能な設備投資額

（ご参考）　　＜富士通グループ　連結＞

【第２四半期】

[連結損益計算書]

（単位：百万円）

科目	２００２年度 第２四半期 (2002年7月1日～2002年9月30日)	売上高比	２００１年度 第２四半期 (2001年7月1日～2001年9月30日)	売上高比	前年同期比	増減率
		%		%		%
売上高	1,167,392	100.0	1,297,964	100.0	▲ 130,572	▲ 10.1
売上原価	852,117	73.0	965,653	74.4	▲ 113,536	▲ 11.8
販売費及び一般管理費	309,483	26.5	349,064	26.9	▲ 39,581	▲ 11.3
営業利益	5,792	0.5	▲ 16,753	▲ 1.3	22,545	-
営業外損益						
金融収支	▲ 6,465		▲ 9,631		3,166	
持分法による投資利益	1,432		1,469		▲ 37	
退職給付積立不足償却額	▲ 10,924		▲ 8,852		▲ 2,072	
その他	▲ 4,071		▲ 10,016		5,945	
計	▲ 20,028	▲ 1.7	▲ 27,030	▲ 2.1	7,002	-
経常利益	▲ 14,236	▲ 1.2	▲ 43,783	▲ 3.4	29,547	-
特別損益						
事業構造改善費用	▲ 124,101	▲ 10.6	▲ 185,607	▲ 14.3	61,506	
製品不具合対策費用	▲ 25,000	▲ 2.1	-	-	▲ 25,000	
投資有価証券等評価損	▲ 7,637	▲ 0.7	-	-	▲ 7,637	
投資有価証券売却益	27,980	2.4	-	-	27,980	
計	▲ 128,758	▲ 11.0	▲ 185,607	▲ 14.3	56,849	-
税金等調整前当期純利益	▲ 142,994	▲ 12.2	▲ 229,390	▲ 17.7	86,396	-
法人税等	▲ 53,522	▲ 4.5	▲ 108,352	▲ 8.4	54,830	-
少数株主利益	1,538	0.1	▲ 1,761	▲ 0.1	3,299	-
当期純利益	▲ 91,010	▲ 7.8	▲ 119,277	▲ 9.2	28,267	-

注１）「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

注２）「製品不具合対策費用」はＨＤＤ（小型磁気ディスク装置）に係るものであります。

【第２四半期】

［ セグメント情報 ］

事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

			2002年度 第２四半期 (2002年7月1日～ 2002年9月30日)	2001年度 第２四半期 (2001年7月1日～ 2001年9月30日)	前年同期比	増減率(%)
ソフトウェア・サービス	売上高	国内	411,013	422,205	▲ 11,192	▲ 2.7
		海外	126,089	134,606	▲ 8,517	▲ 6.3
		外部顧客に対する売上高計	**537,102**	556,811	▲ 19,709	▲ 3.5
		セグメント間の内部売上高	19,771	19,972	▲ 201	▲ 1.0
	計		556,873	576,783	▲ 19,910	▲ 3.5
	営業利益		**50,635**	49,528	1,107	2.2
	（営業利益率）		(9.1%)	(8.6%)	(0.5%)	
プラットフォーム	売上高	国内	273,943	332,666	▲ 58,723	▲ 17.7
		海外	116,679	178,097	▲ 61,418	▲ 34.5
		外部顧客に対する売上高計	**390,622**	510,763	▲ 120,141	▲ 23.5
		セグメント間の内部売上高	61,203	66,703	▲ 5,500	▲ 8.2
	計		451,825	577,466	▲ 125,641	▲ 21.8
	営業利益		**▲ 17,829**	▲ 16,063	▲ 1,766	-
	（営業利益率）		(▲ 3.9%)	(▲ 2.8%)	(▲ 1.1%)	
電子デバイス	売上高	国内	77,422	67,237	10,185	15.1
		海外	69,625	68,956	669	1.0
		外部顧客に対する売上高計	**147,047**	136,193	10,854	8.0
		セグメント間の内部売上高	18,633	21,507	▲ 2,874	▲ 13.4
	計		165,680	157,700	7,980	5.1
	営業利益		**▲ 15,668**	▲ 33,586	17,918	-
	（営業利益率）		(▲ 9.5%)	(▲ 21.3%)	(11.8%)	
金融	売上高	国内	30,306	29,981	325	1.1
		海外	-	-	-	-
		外部顧客に対する売上高計	**30,306**	29,981	325	1.1
		セグメント間の内部売上高	2,446	2,904	▲ 458	▲ 15.8
	計		32,752	32,885	▲ 133	▲ 0.4
	営業利益		**1,043**	1,038	5	0.5
	（営業利益率）		(3.2%)	(3.2%)	(-%)	
その他	売上高	国内	49,470	47,584	1,886	4.0
		海外	12,845	16,632	▲ 3,787	▲ 22.8
		外部顧客に対する売上高計	**62,315**	64,216	▲ 1,901	▲ 3.0
		セグメント間の内部売上高	36,755	29,707	7,048	23.7
	計		99,070	93,923	5,147	5.5
	営業利益		**4,383**	796	3,587	5.5倍
	（営業利益率）		(4.4%)	(0.8%)	(3.6%)	
消去／全社	売上高		▲ 138,808	▲ 140,793	1,985	
	営業利益		▲ 16,772	▲ 18,466	1,694	
合計	売上高	国内	842,154	899,673	▲ 57,519	▲ 6.4
		海外	325,238	398,291	▲ 73,053	▲ 18.3
		外部顧客に対する売上高計	**1,167,392**	1,297,964	▲ 130,572	▲ 10.1
		セグメント間の内部売上高	-	-	-	-
	計		1,167,392	1,297,964	▲ 130,572	▲ 10.1
	営業利益		**5,792**	▲ 16,753	22,545	-
	（営業利益率）		(0.5%)	(▲ 1.3%)	(1.8%)	